

2023年2月期 第3四半期

決算説明資料

2023年1月16日

古野電気株式会社

注意事項：

本資料に記載されている内容は、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのためさまざまな要素により、記載された見通しと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、当資料の数値表記は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率その他の数値は、四捨五入により表示しております。

◆ 売上：増加

- 生産遅延による販売機会の喪失が継続したものの、船用事業の海外売上は円安の追い風もあり、欧州を中心に増加

◆ 売上総利益：増加

- 部材価格の高騰があるものの、船用事業の売上の増加等により、売上総利益は増加

◆ 営業利益：減益

- 将来の成長に向けた投資の加速に伴う販売管理費の増加により減益

将来の成長に向けた投資の加速により、販売管理費の増加

(単位：百万円)	2022年2月期 第3四半期	2023年2月期 第3四半期	増減額	増減比
売上高	62,613	64,979	+2,366	+3.8%
売上総利益 (対売上高比率)	24,057 (38.4%)	25,252 (38.9%)	+1,194	+5.0%
営業利益 (対売上高比率)	2,835 (4.5%)	1,324 (2.0%)	▲1,510	▲53.3%
経常利益 (対売上高比率)	3,343 (5.3%)	2,306 (3.6%)	▲1,036	▲31.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (対売上高比率)	2,270 (3.6%)	1,276 (2.0%)	▲993	▲43.8%

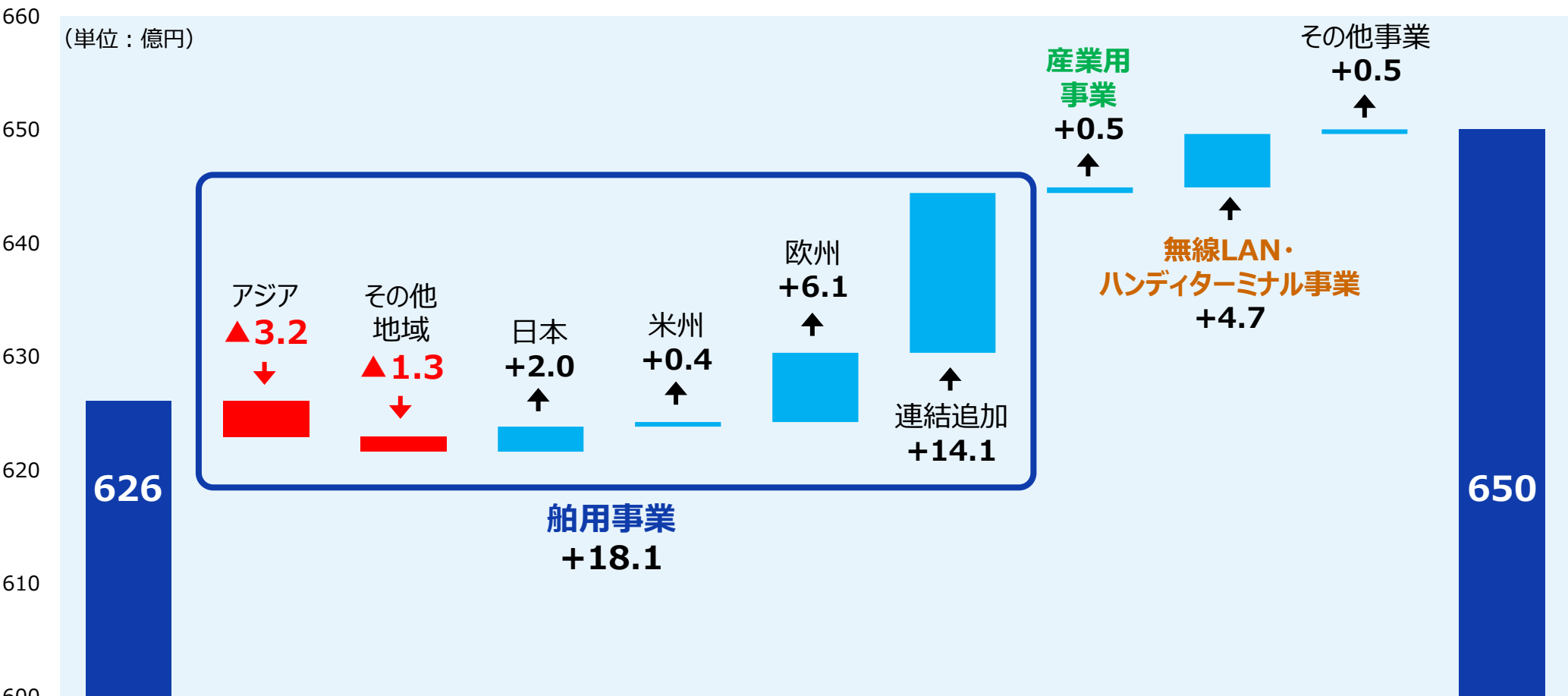
収益認識基準* 影響額
+500
+84
+84

研究開発費 (対売上高比率)	3,896 (6.2%)	4,119 (6.3%)	+222	+5.7%
設備投資額 (対売上高比率)	2,549 (4.1%)	1,962 (3.0%)	▲586	▲23.0%
減価償却費 (対売上高比率)	2,318 (3.7%)	2,260 (3.5%)	▲58	▲2.5%

(単位：円、期中平均レート)

為替 (対ドル)	108	125	+17	+15.9%
為替 (対ユーロ)	130	136	+6	+4.7%

船用事業における連結対象海外子会社の追加、欧州を中心に売上増加

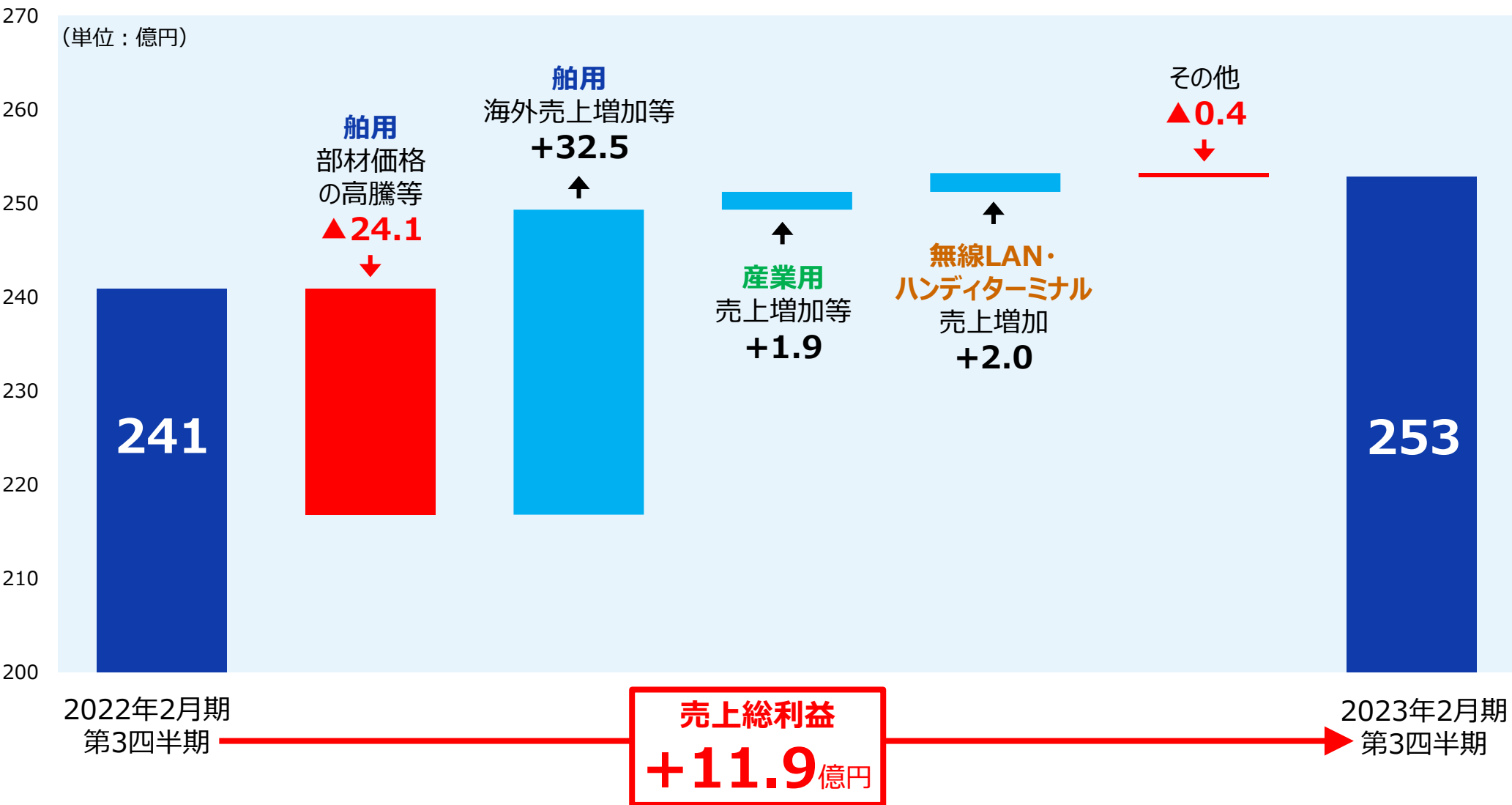


2022年2月期
第3四半期

売上高
+23.7 億円

2023年2月期
第3四半期

部材価格の高騰があるものの、船用事業の海外売上の増加等により微増



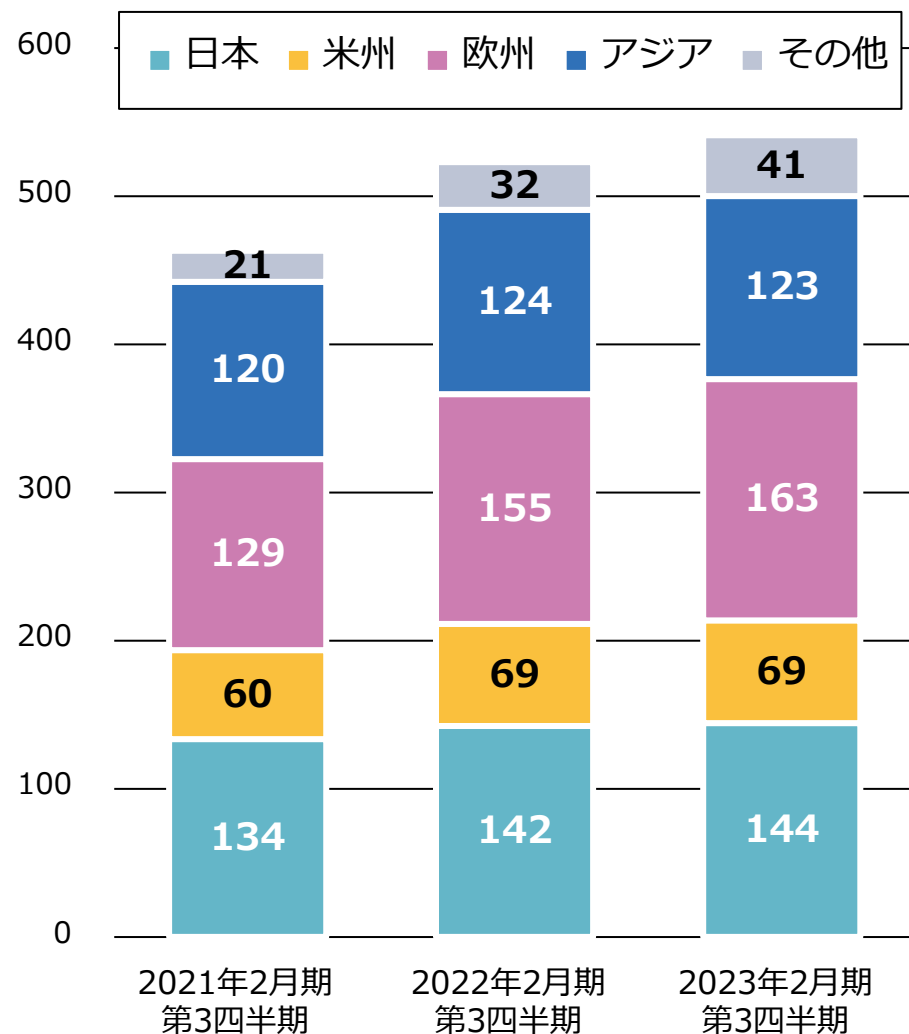
引き続き将来の成長に向けた投資を加速

(単位：億円)

サービス体制と開発力の強化に向けた増員等	+8.4
海外開発拠点の拡大に向けた連結対象海外子会社の追加	+6.6
新分野を含む展示会出展増加等による販促費増加	+3.3
新規事業等の戦略投資金額の増加	+0.3
販売管理費における為替影響	+7.8
業務関連費用の増加	+2.2
その他	▲1.5
将来の成長に向けた投資	+27.1
連結・販売管理費の増加	+27.1

船用事業・連結売上高 (累計・地域別)

(単位：億円)



船用事業：

※ 会計基準変更による影響
【売上高】+1.0億円 【利益】+1.3億円

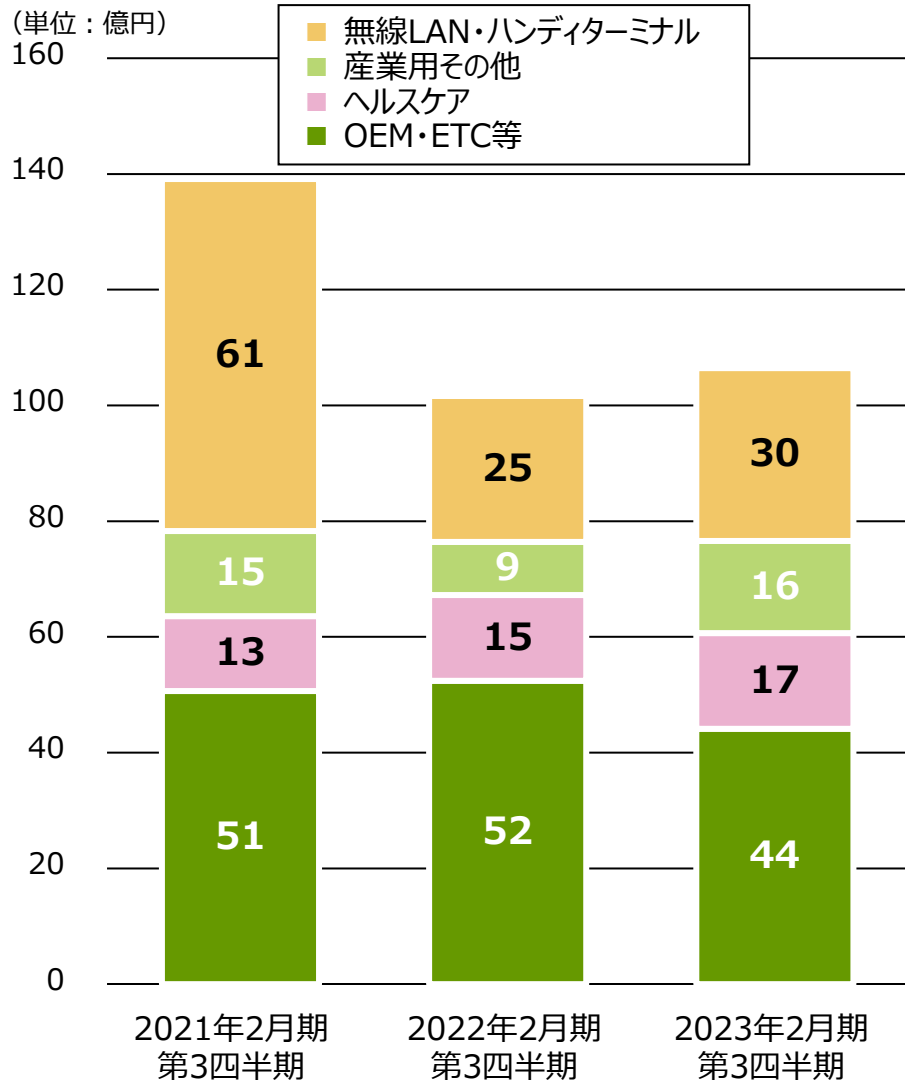
売上高 **541**億円 (前年同期比 **+3.5%**)

セグメント利益 **14.5**億円 (▲**15.3**億円)

- 部材入手難に伴う生産遅延により販売機会の喪失
- 円安等も追い風となり、欧州を中心に売上は増加
- サービス体制と開発力の強化等、将来成長に向けた販売管理費の増加により減益

- ◆ 日本：売上高 **144**億円 (+**1.4%**)
 - 売上が堅調に推移
- ◆ 米州：売上高 **69**億円 (+**0.6%**)
 - プレジャーボート向け機器の販売が高い水準を維持
- ◆ 欧州：売上高 **163**億円 (+**5.0%**)
 - 保守サービスの売上が伸長
 - 商船向け、プレジャーボート向け機器の販売が好調
- ◆ アジア：売上高 **123**億円 (▲**0.8%**)
 - 商船向け市場における新造船案件が回復傾向

産業用事業、無線LAN・ハンディターミナル事業 連結売上高（累計・製品群別）



産業用事業：

※ 会計基準変更による影響
【売上高】+4.0億円 【利益】▲0.5億円

売上高 **76**億円（前年同期比 **+0.7%**）

セグメント損失 **0.2**億円（**+1.5**億円）

- 自動車販売台数減少によりETC車載器の販売減少
- OEM受託製品の販売増加
- ヘルスケア事業：生化学分析装置の販売増加

◆ OEM・ETC等：売上高 **44**億円（▲**15.8%**）

◆ ヘルスケア事業：売上高 **17**億円（**+11.4%**）

無線LAN事業：

※ 会計基準変更による影響
【売上高】+0.0億円 【利益】▲0.0億円

売上高 **30**億円（前年同期比 **+18.4%**）

セグメント利益 **3.3**億円（**+0.2**億円）

- 無線LANアクセスポイントは文教市場のリプレイス案件の販売が好調

(単位：百万円)	2022年2月期 通期	2023年2月期 第3四半期
流動資産 (現金及び預金) (たな卸資産)	62,010 (14,350) (27,693)	79,104 (15,815) (38,884)
固定資産 (有形固定資産) (無形固定資産) (投資その他の資産)	23,963 (13,400) (4,276) (6,286)	24,211 (13,773) (4,061) (6,376)
資産合計	85,973	103,316
流動負債 固定負債	25,023 13,068	36,512 13,668
負債の部合計	38,092	50,180
株主資本 その他 非支配株主持分	48,795 ▲914 0	49,953 2,817 364
純資産の部合計	47,880	53,135
負債純資産合計	85,973	103,316
自己資本比率	55.7%	51.1%

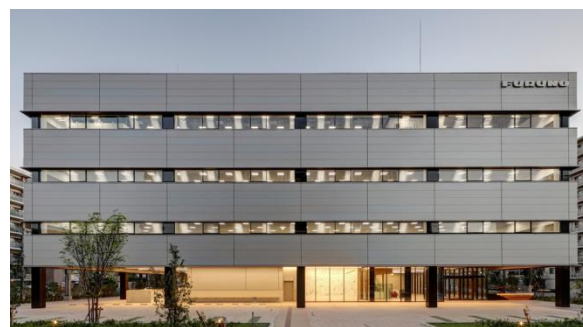
補足：フルノグループの事業概要

古野電気は1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、船用電子機器分野において、その独自の超音波技術と電子技術をもとに数々の世界初・日本初の商品を提供し続けてきました。そして今日、世界80カ国以上に販売拠点を有し、世界規模の船用電子機器総合メーカーとして確固たる地位とブランドを築いてきました。

2022年2月28日現在



西宮本社



新研究開発棟 SOUTH WING

社名	古野電気株式会社
本社所在地	兵庫県西宮市
設立	1951年(昭和26年)
事業内容	船用電子機器および産業用電子機器などの製造・販売
資本金	7,534 百万円
従業員(連結)	3,065 名
売上高(連結)	84,783 百万円
代表者	古野 幸男
上場取引所*	東京証券取引所 プライム市場

*：2022年4月4日現在

I R情報サイト ⇒ <https://www.furuno.co.jp/ir/>

製品情報サイト ⇒ <https://www.furuno.com/>

企業ブランドサイト ⇒ <https://www.furuno.com/special/jp/corporatemovie/>

安全安心・快適、 人と環境に優しい社会・航海の実現



商船向け事業



レーダー



ECDIS
(電子海図情報表示システム)



衛星通信装置

漁業向け事業



ソナー



魚群探知機



潮流計

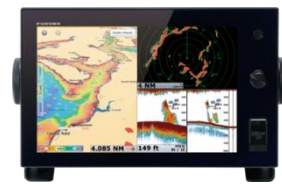


無線機器

プレジャーボート向け事業



レーダー



ネットワーク対応航海機器



GPSプロッタ魚探



オートパイロット

OEM・ETC等



ETC2.0/ETC車載器



ETC車両
管理ソリューション



GPS (GNSS)
チップ・モジュール

ヘルスケア事業



生化学自動分析装置・試薬



超音波骨密度測定装置

無線LAN・ハンディターミナル事業



無線LANアクセスポイント



無線ハンディターミナル

